

ここが聞きたい!



古長谷 稔 (改革みしま)



新庁舎には立体駐車場がどうしても必要か

240台必要とされる新庁舎の駐車場は、北田町を選択した場合、どうしても立体駐車場も建てなければならぬのか。

A 公用車2割減を前提とする240台は、他自治体の事例や直近の混雑具合等から必要最低限と考える。平面駐車場の場合6千㎡が必要となり、残る1千㎡の敷地で庁舎を建設しなければならず、13階以上の庁舎となってしまう。また、1階部分が狭小となり利便性が損なわれる。



まちなかにぎわいをもたらす跡地の利活用

南二日町に新庁舎を建てた場合、事業費面のメリットがあるため、差額の一部をまちなかに投資し、原資にできると考えるがどうか。

A どちらの候補地でも多額の事業費やLCCが見込まれるため財源的には厳しいが、事業費等が縮減となった場合は、跡地等にぎわいの拠点として活用され経済効果が見込まれるのであれば、差額の一部を投資する可能性はあるものと考ええる。

他の質問事項 南二日町で想定される水害の影響について

※LCCとは…ライフサイクルコストの略。建築物の企画・設計・建設・運用・維持・解体等の生涯的な費用を総計したものを。



永田 裕二 (新風会)



令和3年7月大場地区の浸水被害以降の対応

大場地区で発生した浸水被害を踏まえ、豪雨等発生時における排水施設に対しての三島市の対策・対応について伺う。

A 大場ポンプ場操作の初動体制向上に向け、運用基準の見直しのほか、人員配置を周囲に知らせる照明施設および水路の状況が確認できるテレビカメラを設置した。平時からの市と地元操作員との気象状況等の情報共有や年5回の訓練により、的確に活用できるよう努めている。



新庁舎整備によるまちなぎわいの可能性

南二日町に新庁舎の整備(複合化)となった場合、北田町(現庁舎)の跡地をまちなぎわいに活用できると考えるがどうか。

A 市場調査では、商業施設、住宅施設、市民交流施設や子育て支援の場、観光バスターミナルなどの跡地活用の意見がある。また、有効な活用の方向性を把握するシミュレーションでは、観光・商業施設で平日休日ともに人流の増加傾向が高い結果となっている。



河野 月江 (日本共産党議員団)



三島駅南口東街区再開発事業の現状とこれまでのすすめ方

物価高騰が続くなか、今後工事契約においてスライド条項が設けられた場合、変動前後の工事費の差額は誰が負担することになるか。

A 工事請負契約は権利変換計画が知事に認可された後に締結することとなる。賃金や物価の変動に基づき請負代金を変更するスライド条項を導入するかを含め、工事請負契約の内容については、今後、再開発組合において検討されていく。



Q 工事費が43億円も増える事業計画への変更を、議員にかん口令まで敷いて隠し、再開発組合で議決したことは「市民無視」ではないか。

A 再開発組合で事業計画が決定されること、補助金額や市の駐車場の取得が決定されることは別のプロセスであり、補助金の予算化や財産の取得については市議会での審議が必要である。市民の皆さまには十分にご理解をいただくよう引き続き周知を図っていく。

他の質問事項 事業のいったんストップ・再検討の逸機への見解



高田 康子 (緑水会)



子どもと高齢者の見守り対策

安全安心なまちなぎわいを掲げる三島市の取り組み姿勢を示すためにも、防犯カメラ内蔵・災害対応の自動販売機を導入できないか。

A 自動販売機を活用した防犯カメラの設置は、売上げを維持費用などに充てる仕組みで、複数の飲料メーカー等が実施している。今後、市民が安全、安心に暮らせるよう、それぞれの特徴を比較し、最適な導入方法について、調査研究していく。



住宅確保要配慮者に対する居住支援

県内に居住支援法人が13あるが、その居住支援法人と三島市はどのような関係を築いているか。

A 居住支援法人は、住宅確保要配慮者にセーフティネット住宅のあっせんや入居後の見守り等、生活全般にわたり相談支援を行っており、居住支援の新たな担い手として今後も重要な役割となる。そのため、当該法人とは相談があった場合に備えた関係を築いている。



野村 諒子 (緑水会)



若年層の利用促進を図る公民館の日曜開館

地域の担い手となる若い世代の活動を促すため、働いている人でも利用できるように、公民館の日曜日の開館を検討できないか伺う。

A 日曜開館をしている近隣市町に状況を確認したところ、若い世代の利用が多く見られ、一定の需要があると考えられるため、地域コミュニティの拠点施設としての役割も踏まえ、運営課題等の洗い出しとその対応方法について、前向きに検討するよう調整する。



新庁舎は役所機能だけを集約してはどうか

新庁舎は三島市の財政規模を考慮し、本来の役所機能の集約のみとして、社会福祉協議会等は含めないで検討できないか伺う。

A 社会福祉会館等を継続使用する場合は、早期の大規模改修が必要となる。市議会特別委員会の提言による施設複合化は、共用部分を合理的に利用できることから維持管理費等が抑えられるほか、市民サービス向上、行政事務効率化、組織内連携強化の観点から適切と考える。



横山 雅人 (新風会)



WEBアプリサービスKENPOS

健康マイレージポイントの対象イベントをKENPOS対象イベントとして選択できるようにしてはどうか。

A 健康マイレージ対象イベントのうち、KENPOS対象イベントは、今年度は2つ実施される。今後もKENPOS対象イベント選定の際には内容や費用対効果を考慮し、対象イベントを増加させるなど、市民の声や新規登録者数の状況により柔軟に対応していきたい。



長伏プール終了後の活用

噴水水遊び施設、スケートボード・自転車(BMX)・3人制バスケット「3x3」のアーバンスポーツ兼用施設に整備してはどうか。

A 整備計画の方向性を探っていくため、副市長を部長とするプロジェクトチームを結成した。議員ご提案のアーバンスポーツも参考にし、地元町内会、市民やスポーツ団体など、皆様のご意見を幅広く伺う中で検討していく。

他の質問事項 市道の街路樹の維持と管理